

府開建行第81号  
平成28年4月26日

那覇港管理組合管理者  
沖縄県知事 翁長 雄志 殿

内閣府沖縄総合事務局長  
久保田 治



平成28年度直轄事業の事業計画等（那覇港関連分）について

平素から沖縄総合事務局所管直轄事業の推進にあたり、格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局の平成28年度当初予算に関する事業計画等のうち、那覇港関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、事業計画等はあくまで現時点における予定であり、今後、変更があり得ることを申し添えますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

平成28年度当初 那覇港（港湾管理者：那覇港管理組合）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
那覇港	～浦添ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業～												
	浦添ふ頭地区		189										
	防波堤(浦添第一)	L=300m		(220,000) 245,000	17,450	0	3,500	0	50	(220,000) 266,000	(11,000) 13,300	ケーソン据付 2函 ブロック製作 85個	平成29年度完成予定 <残事業費の内訳> H29：約4億円
	～浦添ふ頭地区臨港道路整備事業～												
	浦添ふ頭地区		210										
	臨港道路(浦添線)	L=2,500m×4車 線		<100,000> 423,900	60,000	0	16,000	0	100	<100,000> 500,000	<5,000> 25,000	仮設栈橋撤去 1式 付属物工 1式	平成20年代後半完成予定 完成に向けた円滑な事 業実施環境(注2)が整っ た段階で確定予定
	～新港ふ頭地区臨港道路整備事業(若狭港町線)～												
	新港ふ頭地区		731										
	臨港道路(若狭港町線)	L=2,200m×6車 線		12,000	107,480	0	500	0	20	120,000	6,000	設計	平成30年代後半完成予定 完成に向けた円滑な事 業実施環境(注2)が整っ た段階で確定予定
	～泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業～												
	泊ふ頭地区		195										
	岸壁(-9.0m)(耐震)	L=340m		692,000	186,480	0	1,420	0	100	880,000	44,000	ジャケット製作・据付 2基 地盤改良工 1式	平成29年度完成予定 <残事業費の内訳> H29：約24億円
	～新港ふ頭地区老朽化対策事業～												
	新港ふ頭地区		67										
防波堤(新港第一)(改良)	L=3,220m	140,000		7,000	0	2,980	0	20	150,000	7,500	防波堤改良 1式	平成29年度完成予定 <残事業費の内訳> H29：約16億円	
～新港ふ頭地区予防保全事業～													
新港ふ頭地区		47											
航路・泊地(-13.0m)	A=91,000m2		90,000	8,590	0	1,400	0	10	100,000	5,000	グラブ浚渫 120,000m3	平成30年度完成予定 完成に向けた円滑な事 業実施環境(注2)が整っ た段階で確定予定	
岸壁(-13.0m)	L=50m		(480,000) 480,000	18,000	0	1,900	0	100	(480,000) 500,000	(24,000) 25,000	地盤改良工 1式 ドルフィン築造 2基		
計				<100,000> (700,000) 2,082,900	405,000	0	27,700	0	400	<100,000> (700,000) 2,516,000	<5,000> (35,000) 125,800		

< >書きは平成27年度国債の平成28年度支出分で内数

( )書きは平成28年度国債の平成28年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成29年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。